



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY



Co-funded by the  
Erasmus+ Programme  
of the European Union

産業研究所講演会  
(IIR Lecture)



欧州複合危機  
—EUはどこに行くのか

Shaken by complex crises, whither the European Union?

遠藤 乾氏  
(北海道大学大学院法学研究科・公共政策大学院教授)

Ken Endo

Professor, Graduate School of Law / Public Policy School,  
Hokkaido University



2016年11月26日(土)15:10~18:00

関西学院大学図書館ホール

Date & Time 26 November 2016 (Sat), 15:10 – 18:00

Venue Kwansei Gakuin University Library Hall

関西学院大学産業研究所  
Institute for Industrial Research (IIR), Kwansei Gakuin University





KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY



Co-funded by the  
Erasmus+ Programme  
of the European Union

**産業研究所講演会  
(IIR Lecture)**



**欧州複合危機  
—EUはどこに行くのか**

**Shaken by complex crises, whither the European Union?**

**遠藤 乾氏  
(北海道大学大学院法学研究科・公共政策大学院教授)**

**Ken Endo**

**Professor, Graduate School of Law / Public Policy School,  
Hokkaido University**



**2016年11月26日(土)15:10~18:00**

**関西学院大学図書館ホール**

**Date & Time 26 November 2016 (Sat), 15:10 – 18:00**

**Venue Kwansei Gakuin University Library Hall**

**関西学院大学産業研究所  
Institute for Industrial Research (IIR), Kwansei Gakuin University**



## 産業研究所講演会「欧州複合危機 —EUはどこに行くのか」

○市川 私、関西学院大学産業研究所の市川と申します。本日は、関西学院大学としてはかなりビッグネームをお呼びしたと自負しております。本日お呼びした先生は、北海道大学の大学院法学研究科かつ公共政策大学院の教授であります遠藤乾先生です。

遠藤先生のご略歴を皆さんのお手元でご確認したいと思いますが、1966年東京生まれ、北海道大学卒業後、オックスフォード大学の政治学博士をお取りになられています。皆さん、ご案内のとおり、国際政治、安全保障、特にEU研究というものを熱心に研究されています。

遠藤先生の編著をいくつかご紹介させていただきます。私がちょうど大学院の博士課程のときに出た本が、「日本の国際政治学」。これは4冊連本になっており、国際政治学を歴史とか幾つかの側面からまとめたものです。このうちの1冊は遠藤先生が編者になっております。

それから、「グローバル・ガバナンスの最前線」。これも2000年代だと記憶しておりますが、当時グローバル・ガバナンス研究というのが非常に盛んでした。グローバル・ガバナンス研究が盛んであるというのは、どういうことかといいますと。まず、当時使われていたグローバル・ガバナンスという文脈は、政府なき統治ということを指します。つまり、例えば日本であれば、日本国政府があり我々が統治をされている。しかし、国際社会においては国際政府というものはなく、地球政府がない中でいかに我々が統治されているか、秩序立てていくかというのが非常に大きなグローバル時代の問題だったので、この問題に非常に果敢に取り組まれていたわけです。

あとは、「安全保障とは何か」。これも遠藤先生のご専門、セキュリティーについてです。後で役職などご説明いたしますけれども、安全保障についての編著もごさいます。

このように国際政治学、安全保障、それからグローバル・ガバナンスといった研究を遠藤先生がされていく大きなきっかけになったのは、遠藤先生自身の北海道大学博士課程在籍中からのイギリス留学、そしてその後のブリュッセルでの勤務経験、EU機関における勤務経験が大きく物を言っているものと考えています。

そういった遠藤先生のEU研究が一躍世に脚光を浴びたのは、恐らく多くの方が読ま

れているであろう、「統合の終焉」という本でございます。岩波書店から出された非常に分厚い本ですが、値段も手ごろなので、皆さん、アマゾンで買っていただけたらと思います。

ここでは、EUがどのような形で統合を進めていったのか、そしてEUは最終的にどうなっていくのかといったことを議論した本でございます。書きおろしというよりは、一部いろいろな先生の論法がまとまった本になっています。今日、日本のEU研究をする政治学者で、この本を読んでいない人はいないと言われている本でございます。

ちょうど2000年代というのは、EUは結局どうなりたいたのかという議論がEUの中で盛んに行われた時期です。それをEUの最終形態論争と申します。大体ドイツ、欧州委員会、ベルギーは、EUというのは最終的にユナイテッド・ステイツ・オブ・ヨーロッパに近い形になり得る。一方で、EUというのは懐が深いもので、フランスを中心とした人たちは、いつまでもEUというのは国家連合のままだといった最終形態論争が行われるわけです。ちょうどそれと軌を一にして遠藤先生の論法がちりばめられていて、今日でも色あせないEU統合の1つのバイブルになっています。

最終的にEU、結論はどうなったかと申しますと、結論は欧州憲法条約という条約をつくったものの、この欧州憲法条約というものをフランスとオランダが見事に批准を拒否します。憲法という名前を外してリスボン条約という、ほとんど同じ内容で、名前だけ変えた条約にして、今日EUの基本条約はリスボン条約となっています。「統合の終焉」は、EUの統合について考える際に、日本ではバイブル的な本になっています。ちなみにこの本は読売の吉野作造賞をとってしまして、論壇でも非常に強く評価されたところです。

それから、学生諸君に特にお勧めしたいのは、「ヨーロッパ統合史」という本です。実は2冊本があります。1冊は史料編、もう1冊はこちらになっています。史料編は我々のような研究者から見ると宝の山のような本ですけれども、この史料編ではないほうは、特に歴史から掘り起こして、ヨーロッパの統合をつぶさに観察しています。恐らく史料編がついているのは、私が考えるに遠藤先生たちは史料編のほうを本当は出版したかったけれど、そちらはなかなか一般に売れないので、お願いだからこっちも出してくれと言われて出したのではないかと、陰に考えているところでございます。こちらのほうも本日、ヨーロッパ統合史、私もEU地域統合論という授業をしており、統合史の勉強をしたいと言われたら、真っ先にお勧めする本です。

それから、「EUの規制力」という名前の本です。EUはこの国際社会においてどんな力を持っているのだろうかと問いました。アメリカが持っている力は何か。これは恐らく猛烈な軍事力だと思います。中国が持っている力は何だろうか。これは恐らく余剰にもなっている工業生産力だろうと。じゃあEUは、この地球政治においてどんな力を持っているのだろうか、この問題に果敢にチャレンジしたのが、「EUの規制力」という本です。これ、遠藤先生と鈴木一人先生、北海道大学のお二人の先生が編集された本で、非常におもしろい本です。

当時、2002年から、EUでは規範パワー論という考え方が出てきました。EUというのは、経済力でも安全保障でもなく規範、つまり、「何々してはならない」とか、「何々すべきだ」といったような、例えば人権は守らなければならないとか、気候変動は2度以内に抑えなければならないなどの規範を世の中に広める。ですから、例えば気候変動枠組み条約のCOP、締約国会議の中でもEUが気候変動問題に対して弱腰になったことはないわけですね。アメリカはもちろんご存知のとおり、民主党のときは強く、共和党のときは弱くなるわけです。そして日本も民主党のときは積極的、福島第一原発後は特に弱腰。先進国が大きくぶれる中でも、EUだけは気候変動問題には人類挙げて取り組むべきだ。つまり、規範の力が大きいと述べられていたところ、遠藤先生たち執筆者の方々は、いや、EUの持っている力はずっとリアリスティックなものだろうと。EUの持っている規制を世界に普及させていく、そういったところにパワーの源泉があるのではないかということをお書きになった本です。

最後に、遠藤先生の近著でございます「欧州複合危機」。ここの中で遠藤先生は特にギリシャ危機、ユーロ危機から始まって、難民危機、さらにブレグジットと、最近はいマイナスイメージで語られることの多い危機だらけの欧州について苦悶するEU、揺れる世界と題されまして、この10月20日に中公新書から発表されました。

本日、もちろん読まれている方も、これから読む方もいらっしゃると思いますけれども、まず遠藤先生の生のご講演をお聞きいただいて、そしてこの本をお買い上げいただいて、しっかりと予習・復習にあてていただければと考えているところでございます。

では、先生を、御紹介いたします。北海道大学からいらしていただきました遠藤乾先生でございます。それでは、よろしく願いいたします。

○遠藤 過分なご紹介をありがとうございました。今日は伝統ある関西学院大学でお話

をさせていただく機会をいただきまして、大変光栄に思っております。私自身カトリックに入信したことはありませんが、最初に留学した先がカトリック・ルーヴァン大学というベルギーの大学でして、最初の数カ月は街角にたたずむマリア像に魅入って、ヨーロッパにある宗教の奥深さみたいなものを感じていた日々がありました。今日はその後10年ぐらい住んだヨーロッパのことについてお話したいと思いますが、私自身この5年ぐらい危機の中にさらされたEUというのを見てくると、自分が見てきたヨーロッパなのかどうかというのが、だんだんわからなくなってきました。自分自身ヨーロッパというものをもう一回問い直し、考え直したというのが先ほど紹介いただいた新書でございます。今日はそれに合わせた形で、現在、深い危機の中にあるヨーロッパを問い直してみたいと考えている次第でございます。

今日は「欧州複合危機」の4章、8章あたりを中心に話を組み立てております。つい最近までやっていた仕事の1つは、安全保障でして、5年ぐらいかかりました。岩波のほうで発刊、全90論文を監修しておりました。基本的に、ヨーロッパ畑のお話を中心に勉強してきた人間でございます。

今日は6月23日のイギリスの国民投票をメインに据えて、基本的にまず何が起きたのか。誰がどう投票したのかなどお話ししたいと思っております。政治学者は誰がどう投票したのかということから理由を探っていくのが得意な人種でして、そこから入りたいと思います。そこをベースに、どうして離脱ということに至ったのか、いま一度じっくり考えてみたいということでございます。

その後、起こったことの分析を越えて、今あるEUを見詰めながら、一体今後どうなっていくのかについて考えていきたいと思っております。1つはイギリス、1つはEU、それから世界ということで、三次元に分けて今後を探っていくと考えております。

多くの人は、随分新聞記事で見えらっしゃると思いますが、基本的事実をおさらいすると、大体52対48ということで離脱が勝利しました。これ自体はよく知られており、衝撃が走ったわけですが、1つ注目しておきたいのは投票率です。投票の1週間前にジョー・コックスという労働党の議員が暗殺された日にヒーローに入り、そのままスコットランドに行って1週間かけてあちこち寄っておりてきて、ロンドンで当日を迎えたのですが、投票率は恐らく60ぐらいではないかと思っていました。言いわけをすると、多分スコットランドではちょっと投票率が低かったのも、熱を感じなかったということもあります。



それだけではなく、最近のイギリスの総選挙の投票率は大体65%です。1975年にイギリスでヨーロッパ統合絡みの国民投票をした際、総選挙から大体5%マイナスの投票率だったため、大体60%ぐらいなのかな、と、私だけではなく、みんな割とそういうふうにお話をしていました。ところが、蓋をあけてみると、熱というか、マグマというか、そういうものがあつたということだと思います。予想よりもはるかに多くの人たちが投票に出てきていた。これには、後に話します不満などのマグマが噴出したという側面と、社会経済的な側面と、制度的な側面があつたのではないかと思います。

イギリスの総選挙では一人区制度をとっておりますので、主要な2つの政党である保守党と労働党、どちらかが大体勝利となります。たまに自由民主党が勝ったり、イギリス独立党が勝ったりすることもあります。ほとんど保守党か労働党が勝つ。この2つの政党は少なくとも党首レベルでは基本的に残留を支持していました。普通に2大政党が総選挙で戦うとどちらかが勝つので、両方の政党に不満を持っている人たちは投票所に出てきません。どうせ自分が投票しても死票になってしまう。ところが、この国民投票は1人1票ですから、あらゆる票がカウントされる投票制度ですので、不満を持っている人たちが投票所に足を運んだということだろうと想像できるわけです。

投票の地理的分布を見ますと、真っ青なところが離脱、黄色が残留を志向したということです。大まかに言うと、ロンドン、オックスフォード、ケンブリッジ、マンチェスター、リバプール、北アイルランドとスコットランドは残留を志向、イングランド、ウェールズのほとんどが離脱を志向した。一番重要なねじれは、イングランドとスコットランドで、スコットランドは62対38で、24ポイント差という圧倒的な数字でEUに残りたいと言った。しかし、イングランドは、6ポイント差ぐらいで離脱を志向し、スコットランドを圧倒したことになります。

少し、事実をレビューし続けると、世論調査自体どれぐらい信用できるのかという根本問題がありますが、2015年の総選挙のときに大外ししました。そのころから問題は指摘されていましたが、今回更にその問題が浮き彫りになったかと思います。

ユーガブという非常に有名な世論調査会社があつて、少し勉強したところ、ある衝撃が私の中には走りました。世論調査の調査をまとめる際に1回も北アイルランドに入ったことがないと言うのです。日本の世論調査ですと、サンプルが1,000であろうが3,000であろうが均等になるようにしようとはしますが、そういう仕組みにはなっていな

いとのことでした。何でそんなことになるのかとお話を聞いていると、イギリスの世論調査会社というのは、広告会社の小さなセクションのユニットであるため、広告会社の宣伝のために世論調査をすることがあるのだそうです。日本でいうと、博報堂とか電通の1つの小さな部屋が、母体の宣伝のため世論調査をする。後で知って不明を恥じるのですけれども、とりあえず、このような流れをたどったということでございます。

誰がどういうふう投票したのか。一番色が出たのは世代と教育水準です。

18歳から24歳の若者の3分の2が強く残留を志向し、年配の方々は6割方離脱を志向したということでございます。ここは綺麗に世代が分かれて、どこの国でもそうですが、若者はあんまり投票所に行きません。しかし、年配の方は熱心に投票所に足を運ばれるということで、この6割近くの票が非常に効いたということになります。教育水準でいきますと、簡単にいうと低いほうが離脱を志向し、大卒以上が7割近く中卒程度は6割残留を志向しています。だから、私の友達と話しているとみんな残留だと言います。圧倒的な残留だったので、バイアスが非常に強く印象に残るわけです。

もう少し続けますと、A、B、C1、C2、D、Eということで、社会階層のカテゴリー、記号別に分けて分析します。すごくわかりやすくいうと、Aというのは上流階級。Bは中の上ぐらい。医師免許などの資格を持っていたり、弁護士だったりの上のほうの階層の人たち。C1というのは中の中ぐらい。象徴的に言うと、中高の先生とか。C2というのはブルーワーカーでして、肉体労働者で定職があるような人たち。Dというのは、日本的にいうと、ニートみたいな感じです。職についたり、つかなかったり、バイトに行ったりという感じ。Eというのは生活保護を受けているような層。上に行けば行くほど上流で、下に行けば行くほど下層ということになると、上の方の人たちは残留を志向する。下の方の人たちは離脱を志向するということが割とくっきりと出たということです。

大まかな階層や社会的なカテゴリーごとの話が続きましたが、具体的行動が少し入ったグラフがございます。「ガーディアン」を読んでいる人。ガーディアンというのは典型的なリベラルのプロフェッショナルな日本でいうと朝日新聞を読んでいる人と緑の党のサポーター、自民党は、圧倒的に残留。SNP（スコットランド・ナショナル・パーティー）や、スコットランド国民党の支持者、労働党の相当部分、若者、大卒は残留。

逆側でいうと、UKIPのサポーターというイギリス独立層では、圧倒的に離脱を志

向。「エクスプレス」、「メール」、「サン」というタブロイド紙。日本だと夕刊フジぐらいですかね。そういうものしか読まない人たちは圧倒的に離脱を志向する。この辺は低学歴、年配の方、社会的に下のほうの方、イースト・ミッドランド、ボストンでは離脱を志向しています。

党派別のグラフで見ると、保守党の大体6割が離脱、労働党の大体6割強が残留、これがひっくり返ったような形になっています。リブデモは、圧倒的に残留。英国独立党は圧倒的に離脱。スコットランド国民党は圧倒的に残留です。

社会科学でとても大事なものは、事態がこうでしたということだけではなく、その後の、説明を加えるのが非常に大事になります。なぜ離脱派がうねりをなして52対48ということまで勝利に至ったのか。これは私の現在の仮説に当たりますが、恐らく単一の要因では説明がしきれないと思っていて、3つぐらいの要因が重なって初めてうねりになったのではないかというのが私の考えでございます。

1つは移民です。先に言ってしまうと、もう1つは主権とか自決意識。自分たちの国のことは自分たちで決めるという意識。最後に労働者の疎外。これ、ホップ・ステップ・ジャンプのように、この3つの要因があって初めてうねりになったと考えております。

まず、移民という要素です。先ほどのUKIP（イギリス独立党）が移民について最も正面から掲げる政党で、非常に大きな要素でございました。

ちょっと回り道になりますけれども、キャメロン政権の5年で、一体イギリスにとって何が重要ですかと課題を挙げてもらった上位10項目を見てみます。

2010年というのは、2008年のリーマン・ショック後、最も興味・関心があるのは経済でした。これが、55%ぐらい。次に移民で3割ぐらい。それから法と秩序、失業、NHS（普遍的な医療サービスで、ゆりかごから墓場までのような戦後イギリスの国体の象徴）が2割ぐらい。こんな順序でした。リーマン・ショックの直後で、圧倒的に「経済」は関心事なのはわかります。

ずっと下位を見てもEUは絶対出てきません。EUは、イギリスの人にとって感心が低いです。2015年を見ると、トップの移民が45%、次にNHSが38%。経済は半分ぐらい下がって28%、となり、相変わらずEUは興味の対象ではないということです。

ここでわかるように、移民ファクターがぐっと伸ばしてトップを占め、それからNHSがまたぐっと伸びて、無料の医療サービスをもつのかどうかの関心が非常に力を持

った。EUの離脱派はこの2つの争点を非常にうまく使います。EUがあるから移民が増える。実際そういうところもあります。移民をコントロールするためにはEUから離脱せねばならない。

それから、もう1つはEUにお金を貢いでいる。その貢いでいるお金は、EUのメンバーシップをやめてしまえば、このNHSに回せる。これ、後で大嘘だということになりますが、そのようなキャンペーンを張りました。このトップ2つの争点を非常にうまく動員したのが離脱派でした。

1970年から2014年に至るまでの移民の純増純減のグラフです。1970年代、イギリスは非常に経済不調で、出ていきたいという人が多く、実際に出ていった人も多かった。サッチャーの時代になって少し上を向いて、冷戦が終わった後ぐっと伸びます。

1997年にブレアが首相になり、開放政策を押し進め移民がわっと来ると、急勾配が起きます。2004年、EUが東ヨーロッパに拡大していった後に急勾配があります。当時はブレア政権でしたが、ポーランドなどの国々から人が入ってくるのをブレア政権は全くコントロールせず、ここでも急勾配があります。さらに、投票の1カ月前くらいに33万人ぐらい純増という数字が出ます。これは直前のキャンペーンで非常に力を持ち、残留派にとって大きなダメージになりました。なぜかという、キャメロン政権は年間の純増を10万人にすると公約していました。総選挙は2015年でしたが、1年たって出てきた数字は純増33万人という3倍以上。全然コントロールできていないという声が非常に強くなります。離脱派は、ほら見たことか、これはEUのせいだということで、声を強めていきます。

ある意味、総数において、移民のリアリティーは実はあります。グランサムとポストンという港町の間ぐらにあるスポールディングという町でインタビューをして回った時のことですが、スポールディングのパブの経営者に会いに行きました。UKIPのローカルなカウンセラーをやっている人で、今まで人生で政治に関心を一切持ったことがないと言っていました。大体右翼の人たちは怖い人が余りいません。非常にフレンドリー。ところが、本題に入っているいろいろ話しをすると、いかに移民が学校、病院、住宅という地方のインフラを侵食して、自分たちの国が自分たちのものでなくなるのかという話を始めます。そのパブの経営者が自分の子供を呼びよせて、学校でおまえのクラスに外国の子供たちは、何人いるのかと、小さい子に教えさせます。そうすると、大体6割ぐらいが英語も話すことができないようなリトアニア、ポーランド

の移民であったということになります。もちろん嘘をつかせているという感じではなくて、他でも同じような内容を何度か聞きました。そうすると、教育は崩壊こそしないものの、機能しないですね。クラス自体が大変編制しにくいものになるだろうと、容易に想像ができるわけです。

つまり、移民ファクターというようなリアリティーがあるのです。総数においても、ローカルなところでも実際の問題としてあります。住宅、学校、NHSのシステムでいう主治医（GP）のアポがとれない。それから公営住宅が大体埋まっていて、地元の人が入れない。地方のインフラの逼迫というのが本当にリアルに聞こえました。

私が残念だと思うのは、そういう地方インフラの逼迫を、地元の人たちは移民のせいにするわけです。私自身は公共政策の失敗だろうと思っています。リトアニアもポーランドもEUの加盟国で、EUの中の人の移動の自由というのを通じて入ってくるわけで、EUという枠があって初めて可能になる移民です。

送り出し国のポーランドとかリトアニアは、労働者がイギリスに行って、稼いで、母国や自分の家族に送金するわけです。そうすると、ポーランドやリトアニアも潤います。受け入れ国のイギリスも、実際にイギリスの経済は好調でした。リーマン・ショックの時も、イギリスは割と早目に脱して、アイルランドを除くと、比較的にアメリカと同じぐらい調子がいい。2%ぐらいの成長は確保できているような好調な経済でした。ボストンの辺もそうですけれども、失業率も低いです。移民がいたおかげで潤っているところも実はあります。

何を言いたいかというと、送り出し国は海外送金で潤う。受け入れたイギリスも移民がいるから経済が好調なところがあった。それを可能にしているのがEUであったのならば、なぜEUと送り出し国と受け入れ国という三者が、移民ファンドみたいなものをつくって、ローカルなリアリティーに集中的につき込むなどのことをしなかったのかというのが私自身は残念に思います。

例えば医者や教師の旧派ができるとか、英語の教師をどつと送って新たな教室を開けるとか、そういった対策は一切なされずに、イギリスの政府は何をやっていたのかというと、キャメロン政権下のオズボーン財務省のもとできゅっと緊縮財政をして、ローカルの自治体から政策資源をぎゅっと引いてきていた。それではローカルなところで対処する能力がなくなるわけです。そうすると、地元の人たちは不満を募らせ、移民のせいにするということになります。

ただ、移民ファクターだけだと決してうねりにはならなかっただろうと思います。UKIPという政党は非常に勢いがあって伸びてきていましたが、最も得票率を上げた選挙というのは、2014年欧州議会選挙の28%程度です。欧州議会選挙では第一党になりました。第一党になったというので、日本でも極右躍進というヘッドラインでニュースになりました。そういう28%を別に過小評価するわけではありませんが、投票率は34%ぐらいと、極端に低いわけです。先ほどの国民投票からすると半分以下で、今回熱があったのに対して、欧州議会選挙というのは日本でいうと最も盛り上がらない地方選挙の補選みたいな総体です。簡単に言うと、欧州議会は本当のパラメントだとは思ってなくて、行っても何してもしょうがないよと考えている人が多い。その中で28%とったぐらいの勢力です。

そうすると、国民投票でこのファクターがいかにかくても、これだけで52に行くことはありません。20世紀以降イギリスの政治的な風景のど真ん中で主流をがっちりつかんできた保守党、労働党の支持層がごそっと動かない限り、うねりにはなりません。保守党の方からからいくと、6割が離脱に入れました。そこに最も響く層というのが主権意識であり、自決意識です。自分たちの国のことは自分たちで決めると。これ、双方に力が入る争点で、保守党の人たちは一番気にしています。

グランサムの市長さんなんかにも会いましたが、最初に出てくる言葉がこれです。自分たちの国の方向は自分たちでかじ取りしたいという言い方。実はそう言いながら、その背後にEUがあるから移民が増えるという移民ファクターもありますが。自分たちがコントロールを取り戻せば、移民もコントロールできるというような形で、2つの争点はオーバーラップしていますが、その辺は矜持があるのか、移民のせいというよりも主権だということを言います。

グランサムはサッチャーの生誕地で、伝統的に保守党の地盤なわけです。1975年国民投票の時には圧倒的にEECに残留を入れていました。1975年から2016年の間に一体何が起きているのか。態度を大きく変えているわけですから説明が必要です。同じ保守党で、当時のEECは顧問マーケットと言われていました。共同市場に、イギリスは入っていいのだ、入るべきだと考えた人たち。残留すべきだと。逆にいうと、私たちが入ったものは共同市場のはずだった。それなのに、80年代、90年代、とりわけ一番大きいのは92年締結のマーストリヒト条約を通じてEU側自体が変わっていった。化け物のようなスーパーステート、超国家になってしまった。

マーストリヒトでは、通貨、市民権、外交という、国家の主権的要素にかかわるようなことを共通化していくわけです。私が入ったのは共同市場のはずなのに、勝手に超国家、スーパーステートに変わっていく。そんなものに入った覚えはないという人たちがごそっといるわけです。

マーガレット・サッチャーは75年のときに保守党の党首でした。79年に首相になり、当時は野党の党首でしたが、保守党はパーティー・オブ・ヨーロッパ、ヨーロッパの政党ということで、新ヨーロッパの政党として、残留に尽力するわけです。ところがサッチャー自身、88年ぐらいから当時のECに対して非常にネガティブになってきます。社会憲章、社会的な保護をECがやり始めて、彼女の新自由主義に衝突し始めるわけですが、決定的だったのは92年のマーストリヒト条約。交渉自体は90年ごろから本格化しており、彼女がやめるのが90年11月ですね。その頃から条約の交渉が始まっていて、ヨーロッパに対する態度がサッチャーの中で非常に硬化していくわけです。これは何か化け物ができる。私が支持していたヨーロッパではないと態度を変えていくわけです。

これは、一人の非常に有名な人物に体现された態度変化ですが、もう一人UKIPの党首にファラージという人がいます。非常に大衆受けして人気がありますが、彼も元々保守党員です。しかし、1992年、メージャー首相がマーストリヒトにサインしたその瞬間に、できたてほやほやのUKIPに移るわけです。保守党のある一部がUKIPに流れていってしまう典型です。保守党の中の支持層も、ぐっと反ヨーロッパのほうに振れていきます。そういう意味では、80年代末から90年代の頭からずっと続いている地殻変動が、EUがどんどん権限を強めていくにしたがって、強まっていったということです。

私は、EUと主権の組み合わせだけであれば逆だったのではないかなと思います。48対52。それでも過半に届かなかったのではないかなと思います。これは直感ですので、もう少し詳しい調査がこれから投票行動に出てくるはずが、労働党支持層の4割近くが、その党のラインに従わずに離脱に入れたという事実があるわけです。もしかしたら世論調査で入れたと言いながら反対側に入れている人もいるのではないかなと思います。ここが、閾値を超える最後のホップ・ステップ・ジャンプの要素になったのではないかなと思います。

もちろん移民に対する不安ももちろん持っているし、自分たちのこと、社会的な権利

は自分たちで決めさせてくれと。EUは自由化のマシンだから勘弁してくれというのが重なっているところもあります。ここに特有の懸念があります。つまり自分たちの職が不安定になる。賃金が上がらない。具体的に数値化できるような懸念だけではなく、EUとかグローバル化とか、そういったものに顧みられていないという、本源的な不満や懸念がこのあたりにあります。

ミラノヴィッチという経済学者が、2008年までの20年間、ハイチあたりの最貧層にいるような層からマンハッタンのトランプのような人に至るまで、グローバルな所得分布をゼロから100までとりました。縦軸の実質所得累積の増加率というのは、つまり、この20年の間に誰が所得を伸ばしたのかという、累積データです。平均増加率はこの20年の間で、25%ぐらい。これよりも上に行けば行くほど平均以上に実質所得は上がったといえる。逆はまたしかりということです。

一番所得を伸ばしているところは、グローバルな所得分布でいうと、平均からちょっと上ぐらいの層が伸ばしています。グローバルな所得分布でこの辺にいるということは、世界的には平均の所得の分布にいる。露骨に言うと、あまりお金持ちではないということです。

どうしてかという、例えば中国や新興国になったところの労働者がこの20年間累積で所得を伸ばしているということで、日本でいうと爆買いみたいな現象として日々体感できる、伸びた層です。

それに対して、もう1つ伸びているのが、20年グローバル化で所得を爆発的に伸ばしている、世界で最もお金持ちの人達です。

つまり、この人達はグローバル化の勝者になるわけですが、逆にこの落ち込んでいるところが問題で、平均から下がっているだけではなく、下手するとマイナーを食らっている人たちです。ところが、負け組なのに、グローバルな所得分布でいうと、割と上位にいるわけです。これ、どういう人たちかという、先進国の労働者たちに当たります。労働者の一般の人たちが実質所得を平均増加率から下回るだけではなくて、全然伸びてないという層に当たるわけです。

今回の分析の対象ですけれども、ブレイグジットから、数週間前の衝撃的なアメリカの大統領選挙の結果に至るまで、最近の政治的な激震の震源地はここにあります。ここが不満を持っていて、グローバル化とかと言っているけれども、少しも所得は伸びないじゃないかと怒っている人たちがいる。そういうところに、英語で言うとキャピタ



ライズと言って、乗っかっていく政治家が至るところにいるということです。

フォーリン・アフェアーズが、ブレグジットの直後に寄せた文章で印象的だったのが、「移民とかEUというのは、イギリスのGDP全体にとってはプラスだと言う経済学者が圧倒的に多いと紹介したところ、それはお前のGDPだ、俺たちのものではないと立ち上がって反論した聴衆がいた。」考えてみるとGDPに俺もお前もいないのですが、俺とお前になります。GDPを語るのは、ある種の専門家とエリートだ、と。

しかし、ローカルにはローカルなリアリティーがあって、総計の経済学者が出してくる数字はかけ離れて見える。それはお前のもので、俺のものではないということになります。

労働者たちの主観的客観的な文脈にある種基づいた不満、懸念、怒り、こういったものが吹きだまっていくと、党の言うことを聞かなくなります。そうすると、移民というのはグローバル化の象徴物に見えていて、一連の連想ゲームのようにEU、グローバル化、移民、エリートなどに対する全体的な抗議が勢いをなすわけです。労働者たちのある種の怒りや不満が最後に加わって、ホップ・ステップ・ジャンプのうねりになったのだろうと推察しています。

今まではある種の分析ですけれども、今後を少し占ってみたいと思います。

イギリスですが、今のところ出てきているデータは悪くないです。30年来のポンド安になり、観光客も多く来ているし、輸出も割と好調です。しかし、それはEUとの自由貿易関税同盟が作動している中で起きている現象で、この後イギリスとEU間の交渉がどのような貿易体制にするのかによって、イギリスは非常に不利になる。そうすると大変な経済的な停滞が起こります。

イギリスの人たちが非常に気にしたのはEU域内からの移民です。移民が自分たちの国をなくし、職を不安定にし、給料を上げられなくなると。だから、EUからの移民をとめたいと思う人が多く、保守党の今の政権はそれを受けとめようとするわけです。

EUからすると、EUからの移民はストップしておきながら、EUの持っている自由貿易エリアにイギリスがアクセスすることは、まかりならんということになります。イギリスが気にする移民と、EU時代から持っている自由市場、これがバーター、ゼロサムのような形として、トレードオフになります。イギリスが移民制限にこだわればこだわるほど、経済的なEUへのアクセスを持てなくなり、イギリスの輸出品が行き場を失う。金融市場やロンドンのシティーが持っている製品、金融商品も同じこ

とになり得るわけです。

この辺は少し意見が分かれるところで、シティーはEUができる前から世界的な金融市場ですので、もしかしたら、大きなタックス・ヘイブンのような形で生きていく可能性はなきにしもあらずだと思っていますが、少なくとも今まで貿易で儲けていたようなセクターは打撃を受けるだろうと想像できます。

それから、憲政危機が起きる可能性があります。国民投票で離脱という結果が出ました。52対49だけれども、離脱は離脱。ところが、イギリスは議会主権の国だから、男を女に変え、女を男に変える以外のことは全てできると言われた万能のパラメントです。そのパラメントが、諮問的な位置しか占めない国民投票の結果を無視すればよいと。その議会内の議員たちの3分の2ぐらいはEU残留派です。主権的な議会が離脱をキャンセルしてしまえばいいのではないかという議論があります。しかし、もしこれをやると、国民バーサス議会となって、大変な憲政危機になると思います。国民は離脱を選んでいるのに議会が残留を選んだとすると、物すごいねじれになるわけです。議会主権だから可能ではないかと言う人もいますが、私はナンセンスだと思っており、どうやらその点だけはテリーザ・メイ首相も同意見なのかもしれません。彼女はこの憲政危機を避けるべく、離脱は離脱、ブレグジット・イズ・ブレグジットという言い方で、残留をわきに置いて離脱に邁進しているということです。

ただ、これには色々な可能性があって、議会の解散をして、EUとの関係をもう1度問うて、EUとイギリスの関係を正常化する、もう1度国民投票をするなど色々なオプションが残っています。私はブレグジット・イズ・ブレグジットだと思っていて、例えば議会選をやって、EUとの関係をもう1度UKで問おうとすると、先の国民投票は一体何だったのかという話になります。国民投票の直後に、後悔した人がデモをしていましたが、そんなものでは済まないだろうと思います。勝ったはずの離脱派が国民投票以外の手段でひっくり返されると、とてつもない民主的な行動の否定になるうと思います。

イギリス時代の私の指導教員が、国民主権は議会主権よりも深いとBBCで言っていて深く納得しました。主権的な存在である議会が主権だけれども、最高の権威である主権体が誰に選ばれているのかというと、国民に選ばれているわけです。その国民が直接1人1票で国民投票をした結果を議会がひっくり返す、そのような筋合いのものではなく、そこまでの権威はなく、国民主権のほうが深いと思います。

だから、もし今回の結果をひっくり返す可能性があるとする、もう一回国民投票をする必要がある。しかし、それも3、4年の間で2回も国民投票をすると、仮に今度残留派が勝ったとしても、離脱派からすると1対1じゃないかって話になると思います。これは国民対議会ではなく、国民対国民の争いとなり、どちらにしても大変な憲政危機になる。私は政治的な合理性、理性で考えると、今回の国民投票は尊重しなければいけないだろうと思います。もしも、EUとの関係が非常にこじれて、ねじれて、多大な経済停滞がイギリスで起きて10年くらい経った時に、やはりあの選択は間違えたとなって、国民投票をもう一回やってひっくり返すというシナリオはゼロではないと思います。残留派が勝って、再加盟のような形式になるのかもしれませんが、その場合に勝つかと言われると、私は自信がないですね。

今回の52対48を、選挙区ごとの結果に落としていくと、ブレアが1997年に大勝利したときの地すべりの勝利以上の差で離脱が勝っていることになります。10年後に国民投票するといってもそのとき残留派が勝つかどうかは分かりませんし、その時にEUがどうなっているかもどうかもよく分かりません。今のところメイ内閣は、憲政危機を回避すべく動いているということです。

もう一つ違う形での憲政危機があり得るのは、分離主義です。これは日本の新聞とかでも割と報道されているので、ピンと来る人がいるかもしれません。スコットランドとイングランドは大きくねじれました。スコットランドはEUに残留したい、イングランドは出たい。そうすると、このイングランドとスコットランドの間に元からある亀裂が深まったという言い方ができるかと思います。

2014年にスコットランドは住民投票をして、10ポイント差で独立が否定されていますが、その前後からスコットランドに不満がたまっています。キャメロンとオズボーンが進めていた緊縮財政の過程において、財布のひもを握っているところに権力が集まる。それがイギリスの財務省であったり、ウェストミンスターであったりするわけです。分権を進めてきたスコットランドからすると、またロンドンのほうが強いということになり、それ自体も不満ですが、スコットランドが最も大事にしたい福祉の削減に緊縮財政が向かうわけです。

イングランドの個人主義に対して、スコットランドは、共同体主義、コミュニタリアンの人たちで、ヨーロッパでいうと北欧に近いです。具体的には医療、教育にもっと大きな政府でお金を回したい。それがロンドンの政府によってぐっと削られている。

それに対してリーマン・ショック後、政権を握っていた保守党のもとで、ナショナルリズムが覚せいをし、住民投票2014に至ります。

それが、今回イングランドによって圧倒されたことで、もう一回ぐっと隆起していると言えると思います。ただ私は、イギリスの国家分裂の危機みたいな記事は、少し違うのではないかなと思っています。

まず、1つは2014年に住民投票があった時に、違う意味で独立・残留を問いましたが、これは、ウェストミンスターの主権的な議会が、法的に正当なものと前もって立法をして、住民投票をやりました。メイ内閣は、非常に国家統一というのに気合いが入っていますし、あなた方、この間やったばかりでしょうということで、ウェストミンスターの議会は、スコットランドに対して法的に有効な住民投票をもう一度やることをオーソライズしないと思います。

もし、ウェストミンスターの議会がスコットランドの住民投票に対して法的な妥当性を与えないとしても、スコットランドは独立投票をやるかもしれません。でもロンドンの法的な権威からすると、それは何ですか、となります。自主的な意見のサンプル調査ですかと意地悪なことを言うと思います。これはスペインで、マドリッドの中央政府がカタルーニャの州政府に対してとった態度と全く同じです。それ、法的に無効です、という態度をとるだろうと思います。

そのバリアがクリアされたところでも、経済社会的制約というのは非常に大きいと思います。1番目は北海原油。原油の値段はご存知のとおり下がっています。もともとスコットランドの地方政府の財政はそんなによくありません。明るい展望も開けていません。2番目は通貨をどうするか。独立後の通貨をどうするかという要因は非常に大きくて、重要な要素として独立阻止派に意識されました。独立した直後に何の通貨を使うのか。しばらくはポンドを使わせてくれと独立派は言いますが、それに対してイギリス政府のオズボーンは、ポンドは使わせないって意地悪な発言をするわけです。いや、ユーロがあるじゃないかと言いますが、ユーロは、まず財政がしばらくの間良好でないと加盟できません。根本的なことを言ってしまうと、独立した国の独立した通貨に色々な条件をつけて、財政の良さを判断して、初めて認めるので、これから独立するのでユーロに入れてください、よろしく願いますというわけにはいきません。

そうすると、2014年の問題はそのまま残っていて、例えば年金生活をしている人たち

が、なけなしのお金を貯金で持っているわけですが、そのお金は、ポンド、ユーロ、スコットランドポンド、一体何になるのか。例えばスコットランドポンドという新しい通貨になった時に、UKのポンドとどれぐらい価値が上がるのか下がるのか。恐らく価値が下がる。自分たちの年金が目減りするのを恐れた人たちがどっと出てきて独立を阻止するという構図は変わらないということになります。

3番目の新しい課題として、現在UKはEUの中にいるので、もしスコットランドが独立すると、残りのUKはまだEUのメンバーなので、EUの市場の中において、人の移動も、物の取引も、金融サービスも全てスムーズです。ところが、UKがEUから出て、スコットランドだけがEUに残りますというと、ボーダーが生じることとなります。これ、どうするのという新たな問題が生じます。現実的には北アイルランドとアイルランドの間にも何もしないでも生じる問題ですけれども、UKがEUと何らかの手打ちをしない限り、人の移動の自由も問題になりますので、新たな問題として抱え込まれることとなります。ブリテン島内の相互依存がどこかにいってしまうこととなります。

最後に、政治的な制約。2014年に今回の国民投票よりもはるかに大きな差で独立派は負けたので、仮にもう一度住民投票をして、もう一度独立派が負けると、一世代どころか半世紀ぐらい独立という争点は口にチャックという状態になり得ます。それがちょうどカナダのケベックで起きた現象ということです。これを非常に恐れているから、SNPの今の党首のスタージョンは住民投票に向けていろんなステップをとっているという格好をとり、SNPの支持者を引きつけながら、住民投票に対するコミットメントは一切していません。この3つを合わせると、中長期的にはわかりませんが、そんな簡単にスコットランドは独立しないということになるかと思います。

簡単に言うと、国民政党内は、いろんな分裂しゆく国民を統合して国家統治機能を橋渡しする役割がありますが、この政党自体が断片化して、国民統合の機能を果たせなくなっているところがあります。さらに言うと、国民投票の過程を見ると、非常に排外主義的で、嘘が多用されています。池内恵という畏友が見事な表現で、デモクラシーならぬデマクラシーという傾向が見られたと。身もだえるイギリスというのは、そういうのも含めています。

EUは大体固まり方として、ドイツが反省して、フランスが受け入れて和解が成立して、ヨーロッパ統合が進んで平和が訪れたという物語に回収されますが、EUの目的

はそれだけではなくて、プロスペリティー、繁栄が最近怪しいと思います。一番語られてないのが、パワーだろうと思います。この3つの側面が目的としてあると思うのですが、EUはある種の権力装置です。こう言うと、ものすごく異端視されますが、一国では保全できない権力をEUという共同的装置によって増幅することができる権力装置だと思います。平和面が強調されるがゆえに、この最後の側面が語られない傾向があるのではないかと思います。

例えば、90年代の初めにフィンランドの主要産業であるパルプ産業がアメリカにねらい撃ちされます。その時にフィンランドはすごく悔しい思いをします。自分の主要な産業がアメリカによってソーシャルダンピングでいじめられているけれど、フィンランドの国民がアメリカのGEの製品やフォードを買いませんと言っても、アメリカは痛くもかゆくもありません。それが加盟前のフィンランドをすごくEUの方向に後押ししたと言われていました。

フィンランドがEUに加盟した後に、アメリカが同じようにフィンランドをいじめれば、今度はその豊かな当時4億人の市場がフォードを買いません、GEの製品買いませんよ、いいですかと、脅しをかけることができます。フィンランド一国では保全できないパワーをEUは保全することができる装置です。ドイツですら、例えばロシアやアメリカ、大きな勢力と渡り合うときに、EUという枠を使ったほうが効果的に影響力を行使することができます。

その3つの側面がある中で、腐っても鯛のイギリスが抜けていくわけですね。それなりに世界帝国だった威信もあるし、自由貿易を重んじて、アメリカとのスペシャルリレーションシップがあって、安全保障に強く、ディフェンスでいうとEU全体の大体4割ぐらいのキャパがあると言われていたイギリスがごそっと抜けるということは、EUが持っていたパワーの側面を削ぐということになります。

EUの問題はそれに限らず、これだけの危機が複数同時に連動した形でやってきている局面にいます。この後、恐らく極右ポピュリズムが、一番直近であれば12月4日に、オーストリアで大統領選挙の決選投票があります。極右が勝てば、戦後ヨーロッパ史で初めて極右の元首ができることを意味してしまいます。だから要注目です。それだけではなく、イタリアでも12月4日に国民投票があります。極右が伸長して国民投票ブームが起きていますが、もしかしたら更に銀行危機みたいなものと連動して、もう一回ユーロの話に戻るかもしれない。いずれにしても、この極右の伸長は非常に

深刻であって、私は内破シナリオを考えました。UKIPは得票率が一番伸びたときに28%ぐらい。先ほど申し上げたオーストリアの極右は、決選投票で50%を超える可能性があります。実は怖いのがオランダ。地方によっては4割ぐらいとっているところがあるという恐ろしい状況です。フランスの、マリーヌ・ル・ペン是非常に力がある政治家ですから、私は簡単には楽観できないと思っています。最近ハマスカの連続なので、あんまり変なことは言わないようにしています。

フランスがEUに対して非好意的である率はイギリスより大きいです。そういう中で、もし独仏の民主主義の底が抜けてしまった時、極右が勝ってしまう時、あるいは勝たなくても非常に伸長し、極右の支持なしで政権ができない、予算が立てられないという話になると、EUの底が抜けていきます。

フランスの大統領選挙は、4月に第1回選挙があつて、決選投票が5月にあります。第1回で過半を取らなければ、上位2位が5月の決選投票で最終的に決めます。第1回の投票で決まることはまずないので、ここの決選投票にル・ペンはやっぱり抜けてくると考えられています。決選投票で、鼻つまんで穏健左右どちらかに入れるのが基本的な共和国連合ですから、ル・ペンは負けるだろうというのが大方の見方です。

ドイツはもっと安定しています。もちろん極右のAfDという政党がありますが、一番とった東ドイツ側の州議会の選挙で24%ぐらいです。西ドイツ側では大体15%ぐらいです。ベルリンの州議会選挙でも15強ぐらい。そこからすると、政権をとることはできないわけで、当面可能性は低いと思います。

そうするとEUは内破しない。しないけれど、ビジネス・アズ・ユージュアルとはいかないだろうと考えています。そうすると答えは再編ではないかと考えています。どういうふうに再編するのか。EUは色々なグルーピングがありますが、原加盟国の6カ国が、元祖。もう一つはユーロを構成しているユーロゾーン。今は19カ国のはずですけれども、恐らく6カ国と19カ国の間の線引きがされて、1部リーグ、2部リーグみたいになると思います。更なる統合の意思を図るだろうし、権威主義的な政権がよくできているので、ポーランド、ハンガリー、オーストリアが1部リーグから落ちていく可能性があります。

更に、国家として能力があるかどうかで何度も振り落とされる。そういう1部リーグがこういう基準によって再編されて、残りの2部リーグはEUの中にいるけれど、先に進もうとするグループが出てくるのではないかと考えています。

一番大きいのは実はグローバル化やヨーロッパ統合で忘れられた人々。国民投票は国家主権と民主主義の組み合わせの典型です。その組み合わせを通じてグローバル化に背を向けているという構図だと思います。グローバル化と民主主義、国家主権の3つは同時に並び得ないというロドリックのような論者がいますが、基本的な構図は民主主義と国家主権の2つの組み合わせでグローバル化に背を向けるというもので、その構図がトランプにしてもブレグジットにしても出てきていると思います。その震源地として、忘れられた人々が民主主義的な枠組みを使って、主権的な意思を表明してグローバル化に背を向ける、という構図。

問題はこのグローバル化って容易にキャンセルできないという点です。もうこの20年ぐらいグローバル化というのは格差と貧困をもたらす諸悪の根源みたいに語られてきました。1990年代の初めに1日当たりの資本移動量が世界で100兆円ぐらいだったはずなのに、今は500兆円を超えています。1日500兆円がどのようなお金かは想像もつかないですが、日本の国家予算が年間で100兆円ぐらい。資本移動で回っているお金は、年間じゃなくて日々です。毎日500兆円ぐらい回っている。今世紀になってからリーマン・ショックを経て3倍ぐらいに増えていて、グローバル化が嫌と言って背を向けていても実は伸びています。アメリカが本格的にグローバル化を殺しにかかったらどうなるかと少し想像はしますし、トランプってどうなのだろうかと思います。本格的に全面的に壊すことはしないだろうと思います。自分たちの優位な方向に再編していくことはあるだろうと思います。

主権的な民意というのは噴出し、グローバル化に背を向けるものの、グローバル化自体は変わらずに残ります。井戸の中で自分たちが自分たちのことを決めると叫ぶけれども、外から井戸の中にぼんぼん物が投げ込まれる、そういう非常に皮肉な状況になるわけです。自分たちの国のことだから自分たちで決めるといっても、グローバル化自体は全然制御できません。私は主権的な民意を噴出させたところで、ここの根っこの問題がコントロールできなければ、解決としては片面的だろうと思っています。

J・A・ホブソンが20世紀の頭に書いた「帝国主義論」の問題に対する構え方というのは非常に参考になると思います。彼は当時、労働者に高い給料が払われず、国内で全然消費しないという問題を目の前にします。国内の労働者は価値付与不足で給料が全然上がらず、過少消費に陥る。今でいうデフレです。ところが、別のところでは貯蓄が過剰になされていて、資本家の手に集まった後、世界にばらまかれて、世界の帝



国主義の先兵となって、植民地支配が行われるという構図になっている。彼はそのように観察しました。過剰貯蓄と資本膨張の先に帝国主義があります。その裏返しに国内における貧困、価値付与不足、過少消費。この2つの問題を両方とも一挙に取り組みないと問題は解決しないと考えて、彼は国内の労働者に対して価値付与すべきだと考えます。過少消費を反転させ、国内で多くの消費がなされるよう工夫し、外に向かっていた資本を中に投じ、労働者の価値付与に使う社会民主主義的な改良を国内ですべきである。そうすることが世界の帝国主義の抑制に繋がると考えました。

もちろん今の状況に完全に当てはまるわけではないですが、グローバル化は、背を向けていても人為のコントロールを超えた自然体として浮遊して残っています。だから試験的な意思を発露するのはいいことですが、問題の解決にはなりません。グローバル化自体をコントロールして、日々500兆円回っているのをコントロールして、資本を国内の労働者に価値付与していくような、二重のベクトルを重ね合わせたような改革を施行しないと、現代の問題は解決に至らないのではないかと思います。

具体的なアジェンダは、もしかしたら企業における過剰な社内留保かもしれない。あるいは世界的に行われている企業減税の競争。典型的に底辺への競争を生むわけで、イギリスが低くすれば日本も低くします、みんなで低くし合って結局税金が取れなくなっています。その結果、税は取れないまま、内部留保が溜まり、資本移動の500兆円のところで投資されて、回っているだけで国内には投資されない。あるいはタックスヘイブンも同じかもしれません。世界の1%の富裕層が設けたものがバミューダに行く、消えているわけです。国内のほうに環流されない。こういう問題群を考える時に、ホブソンの帝国主義論はもう一度読み直す必要があるのではないかと考えています。

ここで終わりたいと思います。

**○質問者** 貴重なお話をありがとうございました。イギリスのブレグジットの話ですが、個人的にはロンドンにおいてコスモポリタン化が進んでいるのではないかと考えています。フランスのパリとか、EU圏の他の都市、それから大都市と呼ばれるところではコスモポリタン化が進んでいるのでしょうか。

**○遠藤** ありがとうございます。確かに人種混合というか、混住が進んでいて、例えばパリとかでも、コスモポリタン化が進んでいる現象もございます。ただ、結構状況が複雑で、コスモポリタン化がいつ始まったのか。イギリスの場合ですと、随分昔から世界帝国だったので、植民地から色々な人が移住ってきて、古層のように積もり積も

っています。例えば5、60年代に移住してきたインド系の人たちがいる中で、EUからの最近の移民はその上に来ています。そうすると、実は古参の移民の人たちは別にコスモポリタンになりたいと思っているわけではなく、新たに来た移民の人たちに対してある種の敵意。俺らの国に対する新たな侵入者という感じで認識して、意外と帝国時代に移民している人たちは今回離脱に入れた人たちが結構います。多くの人たちが集まり集住すればコスモポリタン化するかというと、逆に非常に難しい関係が生じることにもなり得ます。

一般的に言うと、コスモポリタン化はグローバル化と似ているところがあると思いますが、進めば進むほど逆に不安になることがあります。自分たちのアイデンティティーはどこに行ってしまうのかと。何か特殊で特別なものが、目の前でどんどん消え失せていくという感覚になった時、自分だけにスペシャルなものが欲しいと思うようになる。そうすると、グローバル化が進めば進むほどナショナル・アイデンティティーが復活していくようなプロセスが、同時進行するということが世界中で起きています。そういう意味においては今回のトランプ現象もグローバル化が進む中で、宗教を含めた白人層で固まったアイデンティティーが、もう一回再発見されてしまう、そのようなポリティクスがあり、ここでもイギリスらしさを取り戻すという人たちが力を持つてしまう。グローバル化ゆえに盛り上がってしまったナショナル・アイデンティティー、という側面もあろうかと思えます。

**○質問者** ありがとうございます。ブレグジットに係る英国の中のいろんな動きがよくわかりましたが、私自身は英国がEUに入ったことも不思議でした。今日のお話にもありましたが、結局、EUに対する思いが違う。先生は内破のシナリオはないとおっしゃっていましたが、万が一、EUが内破すると、どういうことになるのでしょうか。また、EUが内破した時に、世界に対する影響というのはどう考えたらいいでしょうか。

**○遠藤** ありがとうございます。私もまさかが続きますので、ブレグジット、トランプ、ル・ペンなんていうシナリオを考えないわけではないです。先ほど申しました理由で、その可能性は低いと思っていますが、可能性がゼロだとは申し上げませんでした。内破シナリオもあると思っています。こういうネガティブな意見が非常に強い中で、独仏のデモクラシーの底が抜けていた時に、内破の可能性が出てくるだろうということです。そうするとどうなるか。私はドイツの底が抜けることはまずないだろうと思っ

ています。それは、多分政党政治の再編が今起きていて、大体CDUというキリスト教民主主義とSPDという社会民主主義の2大政党で、自由民主党とか緑の党みたいなものがいたものが、今組み変わっていて、6党体制になっていくと思います。少し大きいCDUとSPDがあって、あとは緑の党、自由党、左翼党、オルタナティブ。そんな中で最大20%強とったとしても、結局、左翼連合とか、CDUを中心とする大連立に、のみ込まれていくだろうと考えています。

一番心配なのはフランスです。もし、何かまかり間違えて現職のオランド大統領が2回目に進み、ル・ペンと対抗するなんてことになると、ル・ペンの勝利の可能性はかなり高くなると思います。むしろ右側の強い候補が出てきてくれた方がル・ペンとの対抗上は良いと思います。そうなればいいなと思っていますが、サルコジが脱落したので、フィヨンかジュペ、いずれかとル・ペンです。今の世論調査ではジュペが楽勝するということになっていますが、これもよくわからない。フィヨンになると少し確率が減るということだと思います。万が一ル・ペンが勝ってしまうと、彼女は、フランスの離脱について国民投票をします。ここに一気にいくかどうかちょっとまだわかりませんが、私は一気にいく可能性もあるだろうし、国民投票に問うということは、キャメロンがその後敗れて辞めたように、12月4日のイタリア国民投票でレンツィが負けたら辞めると言っているように、自分がこうだと言っているのと違う決定が出ると責任問題が出てきて政治生命に関わると思います。そこを考えると、ル・ペン大統領のもと、一気にEUのメンバーシップについて国民投票に行くかどうかは、少し留保があります。

最初に手をつけるのはシェンゲンだと思います。何らかの形で一方的な措置ということも取り得ますし、別途国民投票で問うこともあり得ますし、政府間で再交渉の方向にぐっと持っていく可能性もあります。いずれにしてもシェンゲンを解体していくような方向にまず法を進めるのではないかと思います。次に彼女が狙うのはユーロだと思いますが、通貨は動かすと、とてつもない混乱がありますので、最初に手をつけるのはシェンゲンだと思います。シェンゲンをやめてしまうと、十数年の間に何百兆円というお金がヨーロッパ諸国に降りかかってくるということもあって、経済的な損失はかなりのものになるだろうと思います。元々は国境でトラックがいちいち税関の審査で止められるのを抗議して自由移動ができたので、経済的活動は相当ダメージを受けるだろうと思います。

それが逆に、EUの解体に至らない可能性がル・ペン大統領のもとでもあるかもしれないということを示唆しています。私は、まだ水晶玉があるわけではないので、見通せないのですが、彼女が重要だと思ふものを解体しつつも、全面的破壊には至らない可能性がある、ル・ペンが出てきた途端に全てが灰に帰すということではないのかもしれないとは思っております。

ただし、独仏という中枢国がEUに背を向けるとなると、精神的な死、以上のものが意味されると思いますので、その場合、世界に対する含意というのは非常に大きいものになると思います。これは人によって意見が違ふと思います。元々は何か余計なことをしていたのが、国民国家のもとに戻るのだという人もいれば、国際関係を人為の手である理念に基づき改編するという実験を、EUが死を迎えることで、国際関係は手をつけられない世界だなという認識が世界中に広がるということが懸念されます。

先ほども、少し申しましたがデモクラシーの質の話で、ル・ペン、トランプ、ファラージ、色々と多様性がある中で、ある中枢のエスニスティや人種に絞って、福利福祉を集中的に投下して、そこにいるはずの人達を排除していく。敵を設定し、この中枢を浮かび上がらせるという手法をとっています。単に外国から独立するとか、干渉をストップするというのではなくて、中で対立をあおる。それがデモクラシーの質を劣化させる。これが英米というこれまでの世界帝国、リベラルな帝国のもとで、非常にダメージを受けたのですが、さらにフランス、イタリアと他の国になれば、どんどんリベラルな民主主義的なプラクティスやスピリッツが後退していき、影響は非常に甚大だろうと思います。あんまり日本が生きやすい世界になるとは思えません。

**○質問者** 貴重なお話ありがとうございました。フランコ・ミラノヴィッチさんのデータをもとにしたグローバルな所得分布がすごく面白いなと思いました。その中で、2点気になったところがあります。

1点目は、Bの層をもっと底上げすることができた。それをしてこなかったのではないかというような議論を抑え込むような政治的な方法や、経済学的方法があるのだったら教えていただきたいです。

もう1つは、こういうデータを活かして日本がどのような政策、もしくは反省をして、未来につなげていけるのか教えていただきたいです。

**○遠藤** ありがとうございます。非常に重要なご質問で、的確な問題を指摘していただいたと思っています。

まず、日本の場合はグローバル化ゆえにこれが起きたというよりも、今おっしゃったような労働者が減ってきているとか、人口が減ってきているとか、そっちのファクターによってへこんでいるところがあります。日本のファクターを外すともっと緩くなるらしいです。ですので、もう少し色々な精査が必要だと思います。

2つ目に、これは世界的な現象ですけれども、各国ごと震源地にはバリエーションがあるわけです。例えば今回のトランプは、元々、民主党から入ってきた人が共和党を右から乗っ取ったような形。民主党はサンダースが出てきて、政治的な両極化が起き、穏健な政治的な左右の政党が没落し、左右の政治的な勢力が伸びてきてしまうという構図があります。

典型的にはオーストリアがそうでした、4月の大統領選挙の1回目の選挙で私がヨーロッパニストとしては驚愕したのですが、主要政党2党と、キリスト教民主主義と社会民主主義的な政党。これらを合わせて総選挙で、多いときは7割、どんなに落ち込んでも5割以上はとっていたところを、両方が出した大統領候補両方を合わせても20%だったわけです。2つの政党を合わせて2割しかとれなかった。右側から3割5分とったホーファーが出てきて、左側から緑の党の候補が出てきて、それが20%とる。35%と25%で両方合わせて55%。これは典型的な政治的両極化です。ただし、典型的なことが、この震源地にあったとしても、同じ現象が日本あるいはドイツで起きているのかという話を立てた時、ドイツは緩やかに見られるものの、日本で同じ現象があるとは言えないわけです。例えば同じようなスケールで言うと、田母神政党みたいなものが全国政党でできて、3割ぐらい票をとるみたいな現象が起きて、共産党が一瞬伸びた時がありましたが、それがまたぐっと伸びるような現象があれば日本は世界標準だということになります。そうはなっていない。そうするとナショナルバリエーションズが出てきたときに、一体その理由は何だという話になっていくと思います。

色々なことが言えると思いますけれども、例えばドイツの場合だと、なぜオーストリア化しつつも緩やかなのかということ、中間層がある程度所得を回していくという構図があるとすると、その不満は和らいでいく。日本にはまた違うコンテクストがあって、例えばエンゲル係数とかで、日本の不平等が伸びて拡大していますが、アメリカと比べると、それほどひどくないかもしれないという話になった時に、中間層の不満がアメリカほどひどくないということは十分推察できます。

アメリカの場合、白人の労働者たちの平均寿命が下がっているという話が最もざわつ

いていました。更にまだ何かあるらしく、人によっては、ここが震源地になっている国というのは90年代から2000年代の頭ぐらまで割と好調だった国であると言う人もいます。アメリカは典型ですが、リーマン・ショックのあたりからひどくなっているわけです。ところが日本はその前からひどいので、期待値ギャップが違うのだという言い方をするわけです。もう低成長というのがある程度体にしみついてしまっていて、これ以上、特にジャンプアップしないという期待値の低い中で緩やかに格差が広がっている。それはそれで深刻だと思いますが、それゆえに政治的な両極化が激しい形で起こらないと、そういうことがあると言われていました。

例えば移民要因は最も大きいと思いますが、日本で移民要因はない。本当はあるかもしれないませんが、移民と呼ばないし、完全に不可視化された世界にいる。そのように色々な要因があって、国ごとのバリエーションが出てくるだろうと思います。

**○質問者** 説明ありがとうございました。僕は2つの質問があります。最初の質問は移民です。2番目の質問は国民投票の一般的な価値についてです。

2015年にイギリスに入った移民数は33万人です。その移民の半分はEU以外の国から来た人です。でも、いわゆるEU以外からの移民はイギリス政府もコントロールしています。離脱後もおそらく移民の率は余り減らないらしいと聞いています。それなのに、国民投票の一般的な価値はあるのでしょうか。EUの国民投票では、EU＝移民＝グローバル化＝エリートという考え方があった。その理由できちんと教育を受けていない人が離脱に賛成を投じたと思います。国民投票の結果はもちろん尊重しないといけませんが、本当に当事者がEU反対に投票したというのは、少し疑問があります。一般的に国民投票の価値というものはあるのでしょうか。国民投票はしない方が良いのでしょうか。

**○遠藤** 最初の移民ファクターについてはおっしゃるとおりだと思います。離脱派の人たちはある種の操作というか、嘘すれすれのことを言っています。EUから離脱すれば移民がコントロールできるというのはナンセンスだし、移民がイギリス経済に寄与していたのは間違いないと思います。私自身は離脱派の嘘というのを激しく批難したいところですが、同時に移民がイギリスにとって良いものであるということを正面から言うと同時に、言うだけではなく、ローカルなところで起きたひずみやリアリティーに公共政策上の手を打ってこなかった。それが執政側の問題であっただろうと思っています。今後、グローバル化を続けて移民を受け入れ続けるならば、そういうロー

カルな部分にセンシティブティーにきちんと手当てしていくということを同時にやらないと、いつでもまた同じことが生じるだろうと考えています。

国民投票については、問題はあると思います。例えば今回、保守党に対するある種の反発というのが労働党の支持者の中にもあっただろうし、EUとは何の関係もない反対票みたいなものの中に混ざっていたのは想像のつくところです。

もう一つの問題点は、単純に白黒をつける、加盟を続けるか続けないかという類の質問が政治の複雑さに合致するかどうかという非常に根本的な問題があるかだと思います。本当は離脱したら離脱したで色々な問題が生じるわけで、実際、今日の前にあるように、EUとの関係をどうするのかということを含みで、離脱するかしないかを問う必要があるのに、離脱するかしないかだけで白黒つけようとする、奥行きのある問題が全て捨象されて、単純化された設定になってしまう。ここが非常に国民投票の怖いところだと思います。

しかし、主権者の国民が、民主主義的な手続を通じて意見を述べる機会を全面否定するのも難しいかなと思い、そこは非常に悩ましいところです。問題の奥行き込みで色々な選択ができるようにするために、代議制の民主主義があるわけで、一応トラストした代表たちが、議会の中で話して色々決めるというシステムの利点もあると思います。今回、いつもは忘れ去られていた人たちが、意見を表出しに来たというのが典型ですが、代議制の場合には、陰の部分に押しやられている人たちが、意見を表出する機会を国民投票が与えるわけです。私はこの装置自体を全面否定するのは難しいだろうと考えています。それゆえに余計議論の質が問題になると思いますが、なかなかここに明快な回答がないのが現状かと思っています。

**○質問者** 非常に興味深いお話をありがとうございました。質問が二つあります。

1つは、イギリスのEU離脱の国民投票の時、私は留学でポーランドにいました。そして少しショックを受けました。我々は大学の中でEUのことを教える時に、一生懸命EUの持っている理念とか価値、ヨーロッパ人が大切にしていること、3つのPのこと等を語っています。しかし、イギリス離脱の報に接して、ポーランドの人は、その部分を飛ばして現実の自分たちの身の回りのことだけに興味や関心を持って議論していました。ポーランドだけの問題ではなく、イギリスの多くの大衆にとって、EUの持つ意味は、単なるエリートのそら言みたいなことになっているかどうかというのが最初の質問です。

2点目は、結局一番苦しい思いをしているのは先進国の労働者の層ということになりますが、お金持ちの企業のトップは、実際に国内でどうこうではなく、世界全体でビジネスをしているわけです。そうすると、実は政治の民主主義とは関係ないところで世界の経済全体が動いていて、両者をうまく結びつけることができなくなっているということではないかと思います。国家的なナショナリズムはかつて帝国主義になったけど、今は経済の利害は、もう国なんか関係ないというところまで行っているのでしょうか。その点について先生の考えをお聞きしたいと思います。

**○遠藤** ありがとうございます。前者のほうは身の回りの生活に最も強い関心があるというのは言えると思います。何かエリートが言っている崇高な理念やリベラリズム、自由とか法の支配ではなく、目の前の雇用をどうしてくれるのか。失業の危険、リスクが一番重要。目の前で移民の子供が自分の子供たちのクラスを占領しているという類です。

後者の方は、すごく本質的な問題だと思っていまして、今ほど政治と経済が乖離した時代もないだろうと思います。政治は基本的に、中国みたいな一党独裁国でも国民のことを気にする。そういう意味では、自分たちの国民に対して目が向いている政治と、回っている資本との間の乖離が、一段えぐい状況になってきたというのが実感です。

トランプは、ウォール・ストリートの人達とどういう関係を結ぶのが、まだ見えないうところがあって、手打ちした瞬間にあまり大きなことはできなくなると思います。結局、貿易障壁を設けて関税を高くして、製造業を戻して、ブルーカラーの人たちというのに、インフラ、田中角栄みたいな感じでしょうか、国土を強靱化して雇用を創出するというのが関の山で、資本移動には手がつけられないのではないかと想像しています。それは構造的な問題の持続を意味し、おそらく世界資本移動が結局乖離したままこの後行くだらうと思います。

実は、今ほど国際協調が求められる時代はなくて、タックスヘイブン、グローバルな資本移動、島民タックス的、いずれも全部国際協調が必要なのに、政治がぐっと内を向いている。本質的にそういうものだけれど、更にそうになっている。理由はグローバル化が中の人たちに果実をもたらさないという部分に関連していることなんだろうと思います。ちょっと不十分だったかもしれませんが、以上です。



### <講師プロフィール>

1966年東京生まれ。オックスフォード大学政治学博士 (D. Phil)。政治学、国際政治、とくにEU研究、安全保障を専門とする。著書に『統合の終焉』(岩波書店、2013年、読売・吉野作造賞)、Presidency of the European Commission under Jacques Delors: The Politics of Leadership (Macmillan, 1998)。

編著に『ヨーロッパ統合史』(名古屋大学出版会、2008年)、『複数のヨーロッパ』(北海道大学出版会、2011年)、『EUの規制力』(日本経済評論社、2012年)など。

全8巻の岩波シリーズ「日本の安全保障」(2014-15)の共同編集代表、朝日新聞論壇委員、毎日新聞の時論フォーラム連載中、週刊東洋経済書評委員、外務省政策評価アドバイザーボードメンバー



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY



Co-funded by the  
Erasmus+ Programme  
of the European Union

産業研究所講演会 (IIR Lecture)

欧州複合危機 —EUはどこに行くのか

(Shaken by complex crises, whither the European Union?)

2017年2月28日発行

編集 関西学院大学研究推進社会連携機構事務局 研究所担当

発行 関西学院大学産業研究所

〒662-8501 西宮市上ヶ原1-1-155

電話 0798-54-6127 FAX 0798-54-6029

Publisher

Institute for Industrial Research, Kwansei Gakuin University

1-155 Uegahara Ichiban-cho, Nishinomiya 662-8501, Japan

Tel +81-(0)798-54-6127

Fax +81-(0)798-54-6029

E-mail: [sanken@kwansei.ac.jp](mailto:sanken@kwansei.ac.jp)





KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY



Co-funded by the  
Erasmus+ Programme  
of the European Union